

**9月議会本会議質問(9月14日) さはしあこ議員**

# 保育所待機児対策を放置した結果、日本一の待機児数に 公立・民間の保育園が力合わせて解消を

待機児童を常態化させたことを反省し、切実な市民の声に全力で応えるべき

さはし議員は、全国最多となった名古屋市の保育所待機児童について「夫の給料が減り、働かなければならないが、子どもを預けるところがない」「育休が終わるのに入所のめどがなく、このままでは退職」などの切実な声を紹介し、その解消を求めました。

名古屋市はこの27年間、公立保育所の新設を行わず、廃止・民営化を進めました。さはし議員は「待機児童を常態化させている現状は、児童福祉法上の義務違反だ」と厳しく批判しました。局長は「一時、待機児が減少したが、経済状況の厳しさから需要が拡大した」と言い訳し、「今年度から3歳未満児の潜在的なニーズも想定した対策を実施する『先取り』の発想へ方針転換を行った」と答えました。

## 公立園の廃園をやめ待機児対策に活用を

日本共産党市議団は「待機児童問題を解決し、安心して預けられる保育を実現するための緊急提言」を発表し、名古屋市の責任で公立も民間も認可保育園をしっかりと増やし、待機児童解消を理由にした営利企業の参入は認めないことを申し入れています。

さはし議員は、名古屋民間保育園連盟も待機児童問題を受けて入所枠を1005人確保すると提案している事を紹介し、「公立保育園は、あらゆる手立てをつくしたのか」とただし、「廃園される千種台保育園や閉園中の市立幼稚園などの活用、売却先が未定で耐震が済んだ緑区の汐見が丘保育園の活用」を提案しました。局長は「千種台保育園や汐見が丘保育園は活用しない。



廃園した幼稚園は民間で活用」とこたえ、国有地の活用については「積極的に検討する」と答えました。

## 企業参入では解決にならない

保育への企業参入について、名古屋市の「検討会」でも企業参入による保育の質の低下を心配する声が多く、「入所できるならどこでもいいというわけではない」「保育という場に利潤を追求する企業参入はそぐわない」という不安の声を受け止めることが必要だとする慎重な議論となりました。さはし議員は「全国には、企業参入で効率化が至上命令となり、給食は仕出し弁当という事例もある。今まで名古屋が築き上げてきた、子ども親も丸ごと支えることができる支援拠点としての保育の質を維持することはできない」と導入をきっぱり断念するよう求めました。局長は「議会の意見も聞きながら、方針を決定したい」と答えました。



## 災害時要援護者に福祉避難所を 宿泊型防災訓練で問題点が明らかに

さはし議員は緑区での宿泊型防災訓練の教訓から、障がい者や高齢者、難病患者など災害時要援護者の避難対策についてただしました。

避難所の中には2階が生活スペースになる所も多く、「組み立て式簡易トイレは、出入り口にパイプがあり、足が上がらない方は使いづらい」「体育館のトイレは1階にあり車イスでは大変不便」などの声があり、さはし議員は、バリアフリー化の促進や、避難訓練への要援護者が参加する取り組みの推進を求めました。

バリアフリーの福祉避難所が市内に32カ所しかありません。さはし議員は「身近な所ですぐに行ける福祉避難所が必要」とその対策を求めました。局長は「まずは自助共助でやってほしい。その後に福祉避難所を紹介する。厚労省のガイドラインを参考に増設に努力したい」と答えました。さはし議員は「希少難病患者など、市で情報をもっていない方も要援護者としてすべて把握し、市が責任を持って支援を」と求めました。